

資産除去債務会計

—資産除去債務情報の開示と資本市場—

海老原専門ゼミナール第2部

経済学部金融学科3年

伊藤万利子・児玉愛実・下平恵・本島響・谷澤まなみ

要旨

我が国企業会計基準と国際財務報告基準とのコンバージェンスの一環として、2011年3月期決算から「資産除去債務に関する会計基準」が適用された。本論文では、当会計基準による財務数値ならびに財務指標の変化に焦点を当て、産業別に変化の大きさを調査するとともに、当会計基準の影響額による決算内容の変化と資本市場の反応を検証した。分析の結果、当会計基準適用に伴うROAならびに税引前当期純利益の変化は、有形固定資産に対する依存度が高い産業、有害物質の使用や土壌汚染の恐れがある産業、ならびに撤去義務が多く発生する産業で大きくなることが確認された。また、当会計基準の適用によって増益から減益へと決算内容が変化したとしても、累積超過リターン下落は観察されず、市場が財務数値ならびに財務指標における変化を透視しているとする本論文の仮説は支持された。すなわち、当会計基準に伴うネガティブな影響は観察されない一方で、将来の除去費用に関する情報が反映されるといった会計情報の意思決定有用性が増加するメリットを利害関係者が享受できていることが確認された。